

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年11月27日(木)

NO. 1634号

本号3頁

維新の会 党ぐるみの公金流用か 高木総務会長・参院議員が 取締役を務める会社などの3社に約2850万円支出

日本維新の会総務会長の高木佳保里参院議員が初当選した2016年以降、政策秘書が代表などを務める3社に少なくとも約2850万円の公金を支出していました。うち1社は高木氏が取締役を務めています。秘書が代表の会社への公金支出が判明したのは、藤田文武共同代表に続き2人目です。

3社は、不動産会社「堺上グループホールディングス（GHD）」▽不動産やリースを扱う「Kaijo」▽「グローバルキャリアデザイン」（いずれも堺市）。政策秘書は3社の代表取締役や取締役を務め、高木氏はグローバル社の取締役を務めています。

高木氏は16年8月～25年7月、自身が代表と会計責任者を務める政党支部「日本維新の会参議院大阪府選挙区第3支部」を通じて政党交付金などから計約850万円を、調査研究広報滞在費から計約2000万円を3社に支出していました。いずれも全て税金が原資となっています。

このうち、グローバル社には23年に段ボールケースの購入費として、政党支部から約13万5000円、調査研究広報滞在費から約18万円を支払っていました。堺上GHDへは事務所や駐車場の賃料として計約1660万円を支出。Kaijo社には車両リース料など計約1160万円を支払っていました。

政党支部は堺市西区に事務所があり、ビルの案内看板には堺上GHD、グローバル社の名前も掲げられていました。登記簿によると、ビルの所有者は堺上GHDとなっています。

原資を公金に限定しなければ、高木氏の資金管理団体「福保会」を含めて、3社に少なくとも700回以上、計約4300万円超の支出があったことが、政治資金収支報告書などで確認できます。

高木氏の事務所は20日、毎日新聞の質問状に「いずれも事務所運営上必要な経費で、周辺の家賃やリース代の相場に見合う金額であり、実態のある適正な取引だ。駐車場代は預かって貸主に支払っていた」と文書で回答しました。

高木氏は取材に「グローバル社から報酬は受け取っていない」と説明。政策秘書も「いずれの会社からも役員報酬は一切もらっていない。事務所の賃料はかつて他党の政治家に貸した時と同じ適正な価格にしている」と話しました。

藤田共同代表・高木総務会長だけ？「身を切る改革」維新は金権問題多発!!

維新を巡っては、藤田共同代表の事務所が17～24年、公設秘書が代表を務める会社に「ビラ印刷費」などとして約2100万円を支出していたことが発覚。多くを公金で賄っていました。

この問題を受けて、吉村代表は3親等内の親族への公金支出を禁じた維新の内規を改正し、新たに「秘書本人や秘書が代表を務める会社」も含めることを明らかにしました。

政党交付金や調査研究広報滞在費は税金が原資です。使途は法令で細かく縛られていないとはいえ、議員自身や「身内」である秘書の会社への支出は公正さを欠き、倫理的に問題です。維新は「身を切る改革」を掲げ、政治とカネの問題で他党を批判して支持を広げてきました。今は与党であり、藤田文武共同代表を巡る問題も含めて「アキレス腱」となりかねない問題と発展化しています。国会では政治資金を監視する第三者機関の設置が決まりましたが、一連の問題を踏まえ、早期

に具体的な制度内容を定めて動かしていくべきではないでしょうか。その前に、藤田氏は共同代表を辞任すべきです。

日本は「踏み越えてはならないレッドライン」を越えたと非難

中国の王毅共産党政治局員兼外相は、日本の指導者が台湾への軍事介入を示唆する誤ったメッセージを公に発したことは「衝撃的だ」と述べ、日本は「踏み越えてはならない一線（レッドライン）」を越えたと主張しました。外務省が23日、声明を発表しました。

高市早苗首相の台湾有事を巡る発言に関して、日本が台湾への軍事介入を試みていると非難しました。

日本の動きに対応して「中国は断固として反撃しなければならない。それは主権と領土の一体性を守るためだけでなく、血と犠牲を払って勝ち取った戦後の成果を守るためでもある」と強調。もし日本が「誤った道を歩み続け、この道を突き進む」のであれば、全ての国と人々には「日本の歴史的犯罪を再検証」し、「日本の軍国主義の復活を断固として阻止する」権利があると述べました。

中国の傅聡国連大使は21日、グテレス国連事務総長に書簡を送り、日本が台湾問題への「武力介入」を脅していると主張し、自国を守ると表明しました。

台湾外交部（外務省）は23日、この書簡について声明で、「無礼で不合理な内容を含むだけでなく、歴史的事実を悪意をもってゆがめている」と非難しました。さらに「国際関係における武力による威嚇または武力の行使を禁じる国連憲章第2条第4項に違反している」と指摘しました。

※王毅氏（おう き、拼音：Wáng Yì、1953年10月19日 - ）は、中華人民共和国の政治家、外交官。中国共産党中央政治局委員、党中央外事工作委员会办公室主任[1]、第11・13代外交部長（外務大臣）を務めている。中国の外交統括のトップとみられる。

中国総領事に「早急に適切対応を」 日中局長級協議、邦人の安全確保を要求

外務省の金井正彰アジア大洋州局長は18日、訪問先の北京で中国外務省の劉勁松（りゅうけいしょう）アジア局長と協議しました。金井氏は高市早苗首相が台湾有事は集団的自衛権の行使が可能となる「存立危機事態」になり得るとした国会答弁を巡り、中国の薛剣（せつけん）駐大阪総領事が自身のX（旧ツイッター）で、「汚い首は斬ってやる」と投稿したこと

に強く抗議し、早急に適切な対応をとるよう求めました。

また、中国政府が訪日自粛を呼び掛けていることに関し、日本国内の治安は悪化していないと反論しました。在留邦人の安全確保も申し入れました。

中国の毛寧（もうねい）報道官は18日の記者会見で、中国側は協議で高市首相の国会答弁に抗議し、改めて撤回を求めたと説明。毛氏によると、「中国人民の激しい怒りを招いた」と非難し、国会答弁は「誤った言論」だとして、「中日関係の政治的な基礎を根本的に損なう」などと主張しました。

毛氏は日中間の緊張について「根本原因は、高市首相が台湾に関する誤った発言を公然と行い、中国の内政を粗暴に干渉したことにある」と名指しで非難しました。

一方、木原稔官房長官は18日の記者会見で、首相の国会答弁に関し、「従来の政府の立場を変えるものではない」として撤回に応じない考えを示しました。今月下旬には南アフリカで高市首相と中国の李強首相が出席する20カ国・地域（G20）首脳会議が開かれる。中国側はすでに両首脳の会談の予定はないと明言しているが、木原氏は「何ら決まっていることはない。日中間のさまざまな対話を行うことについて日本側はオープンだ」と述べました。

茂木敏充外相は同日の記者会見で、中国政府による渡航自粛要請などを踏まえ、「戦略的互惠関係の包括的推進と建設的かつ安定的な関係の構築という大きな方向性と相いれないものだ」と指摘しました。



「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」

自民都連 今年の総選挙で

萩生田氏ら3氏には裏金非公認に500万円 公認の50倍支出

今年の総選挙（10月27日投開票）で、裏金問題により自民党非公認となった3候補が代表の自民党支部に、自民党東京都支部連合会（都連）が選挙中に500万円ずつ支出していたことが20日、東京都選挙管理委員会が公表した2024年分の政治資金収支報告書でわかりました。他方、公認候補の党支部には10万円の支出にとどまっており、都連が非公認候補を手厚く支援していた形です。

この3候補は萩生田光一元文部科学相（東京24区）、平沢勝栄元復興相（同17区）、小田原潔前衆院議員（同21区）。収支報告書によると、自民党の1次公認が発表された昨年10月9日以降、都連は東京にある30の小選挙区のうち26の選挙区支部に、計1785万円を「交付金」として配っていました。

公認候補の支部には10万円ずつなのに対し、萩生田氏ら3人の非公認候補の支部には、公示から2日後の10月17日に500万円ずつ都連が支出していました。公認より非公認が50倍も金額が多い状況です。

非公認候補を巡っては、自民党本部が公示翌日に、「党勢拡大のための活動費」として、公認候補と同額の政党助成金2000万円を8人の非公認候補が代表の支部に振り込んでいました。本紙がこれを特報（同月23日付）すると、石破茂首相（当時）らは釈明に迫られました。

萩生田氏は当時、「突然、このような資金を振り込まれても正直申し上げまして、ありがた迷惑な話だ」と動画（同月24日）に投稿し、自民党執行部を批判。「今回の政党交付金については、あらぬ誤解を招いている」と述べ、2000万円を都連に渡していました。

有権者の知るところとなった党本部からの2000万円については「返金」を口にする一方で、都連からの500万円を受け取っていたことは説明していませんでした。

各地の取り組み

名古屋 市民団体が「危険スパイ防止法」学習会開催

高市政権の自民、維新。そして国民民主党・参政党などが狙う「スパイ防止法」や「国家情報局」創設の危険性について知る緊急学習会が22日、名古屋市で22日開催されました。弁護士の中谷雄二が講演し、「法案が出てくる前に、大きな反対運動を起こす必要がある。みんなで声を上げていこう」と呼びかけました。

主催は「秘密法と共謀罪に反対する愛知の会」です。10月にも同じテーマで学習会を開催し、咳が足りなくなるほどの人が集まりました。2回目の今回も会場いっぱいの参加者が集まりました。

自民・維新の連立合意では「インテリジェンスに関する国会機能の強化が急務」とする記載があり、「スパイ防止法」の検討とともに来年の通常国会で「国家情報局」「国家情報局長」の創設が明記されています。

中谷氏は、米国のCIAなどの情報機関が何を行ってきたのかを紹介し、高市政権が「国家情報局」の創設によって、「さらなる監視社会と軍事大国化を狙っている」と指摘しました。

そのうえで、中谷氏は「情報機関は単に情報を収集するだけでない」と強調。CIAが関与してきた人権を振り返るだけでも、様々な謀略や、時の権力者にとって都合の悪い市民運動を弾圧するための工作をしてきたと述べ、「国民・市民にとって大きな危険があります。この流れが進めば、デモなどが取り締まられる社会になるかもしれない。いま反対の声をあげていこう」と語りました。